

◇ 第7回 ◇

「清沢満之研究交流会」報告

近代の宗門教育制度と 清沢満之

開催趣旨

親鸞仏教センター嘱託研究員 長谷川 琢哉

真宗大谷派の近代史は、清沢満之（1863－1903）の信仰、思想、行動を中心に語られてきたという傾向がある。そしてその際、清沢らの動向は、本山の宗政と対立的に描かれることも決して少なくなかった。そうした傾向はとりわけ清沢門下の語り（西村見暁『清沢満之先生』など）に顕著であり、いわば清沢を歴史的に位置づける際の一つの典型になっている。

しかし他方で、そもそも清沢を生み出したのは本山が設立した育英教校という近代的な宗門教育制度であり、また清沢が学監をつとめた東京における真宗大学の設立も、本山の教育制度改革の一環として捉えることができるものであった。そうである以上、単に対立を強調するだけでなく、宗門教育制度の近代化という広い視野から、清沢の果たした役割を再考することも必要なのではないか。

以上のような問題意識を起点として、2022年3月3日に行われた第7回「清沢満之研究交流会」では、近代における真宗大谷派の宗門教育制度の展開を幅広く捉えることを試みた。明治前期における大谷派の教校制度の特徴、明治20年代に中央・地方で広がった多様な宗門改革運動、そして明治30年代の東京巣鴨での真宗大学の設置をめぐる動き。これらを新たな視点・新たな資料から検討し、従来の“封建的宗門vs清沢一派”といった単純な対立図式を問い直すことで、清沢満之を論じるための新たな足がかりを本研究交流会では模索した。以下、それぞれの発表要旨と、それに対するコメントを報告する。



◆ 発表要旨とコメント

I 明治前期・真宗大谷派における教育制度の特徴 —他宗派との比較から考える—

江島 尚俊（田園調布学園大学講師）

本発表では、明治前半期における真宗大谷派の教育制度および教育内容の変遷を明らかにし、「外学」導入が非常に積極的であったことを論じた。



真宗大谷派における教育制度の嚆矢としては、1875（明治8）年の「布教学制改革の親論」であるが、それ以前の同派において特徴的なのは、1868（明治元）年に設置された「護法場」である。「護法場」とは対キリスト教を意識した「外学」専門の教育・研究機関であったが、他の仏教教団に先駆けた「外学」への積極的姿勢は、同派内にそのまま継承されていくこととなる。さて、1875（明治8）年の「布教学制改革の親論」では、大教院制度や学制に倣って大・中・小の三教校制度が構想されたが、規模や予算など非現実的な内容を多く含んでいたため、1881（明治14）年の「勸学例」によって小教校（＝初等教育程度を担う機関）が断念される。その一方で、「外学」を必修化した点は「護法場」以来の大谷派が有した積極的姿勢の表れとして考えることができよう。その後、1888（明治21）年の「真宗大谷派宗制寺法」において「大学寮」が設置されたが、そこでの教授内容は当時の帝国大学文科大学を念頭においた内容となっており、仏教というよりも、むしろ「哲学」を重視したカリキュラムが組まれていた。

以上のような真宗大谷派における「外学」導入の積極性は、教団内教育機関が公教育制度上での認可を容易とする、つまり、その後の私立学校令、専門学校令、大学令での認可を容易とする一方で、教団内教育機関と教団との間で葛藤を生み出しやすい土壌となっていったと推察される。

II メディアにみる大谷派教育と改革運動 —明治20年代の一考察—

川口 淳（同朋大学仏教文化研究所所員）

本発表では、明治20年代の真宗大谷派に関わる新聞雑誌を中心に大谷派宗門教育について考察した。この時代は、結社・教会の隆盛期とされ、それらは新聞雑誌の出版とも



強く結びついてきたとされる。大谷派にも地方の結社誌や寺報に近い出版物と、本山公式の機関紙があったわけである。

地方の結社誌や寺報の類となると、発行部数は多くても数百部程度と考えられる。一方本山機関紙『本山報告』は費用を本山が支弁し全国各寺院に配布したので、部数8000部と推定するならば、1号あたりの発行部数が、もっとも多い仏教系メディアの一つと言えよう。しかし『本山報告』は、宗教教育的側面はほぼなく、事務報告紙として機能した。一方、実際に教育メディアとして機能したのは、発行部数が少ない地方の結社誌や地域密着型の寺報などになる。これは必ずしも悪い側面ではない。地方の小さな雑誌群は、宗門意識という共通の思いを外れることなく、必然的に紐づけられている。そして宗派という組織の改良や勢力の維持・増長を共通して願ったものであったということは、雑誌群の集合体としてみたときに、侮れないものがあり、実際にそのようなメディアから改革論を唱えるものもあらわれた。

このような地方誌と、全国各地にある講・結社組織といった共同体、そして地方における講者たちの社中教育といった側面は明治20年代にも重要な宗門教育の組織体系であると提起することによって、明治20年代の宗門教育の実態を考察した。

III 清沢満之と真宗大学(東京)の運営

藤原 智 (真宗大谷派教学研究所助手)

真宗大谷派の宗門立大学である真宗大学(現、大谷大学)は、1901(明治34)年10月13日に東京巢鴨へ移転開校する。その際の学監が清沢満之であった。清沢の大学運営への関わりは、1899(明治32)年7月初頭、時の寺務総長であった石川舜台からの要請による。清沢は同志と協議の上、東京への移転などを条件に引き受けた。そして、同志の関根仁応や月見覚了と共に開校へ向けて動き出し、その約2年後に開校となったのである。しかしこの時、大問題が浮上していた。石川舜台による諸事業の結果、宗門は莫大な負債を抱えていたのである。大学開校の直前の1901年10月10日、法主現如により財務整理の方針が表明された。その後、1902(明治35)年4月22日、石川政権は総辞職することとなる。



石川の後、宗政の中心となったのは渥美契縁であった。渥美は財政危機のなか、教学の縮小の方針を表明する。そこでは大学の廃止も囁かれた。渥美は財政再建のため、伯爵井上馨の助力を要請する。また現如の退隠と新法主の継職が議論された。宗門に諸問題が噴出するさなか、学生の騒動により、清沢は学監を辞任することとなる。

宗門立大学の運営や存続は宗門の動向、特に財政と不可分である。大学学監であった晩年の清沢の思想・行動もそのことを見据えて論じられる必要を、本発表では確かめた。

コメント

コメンテーター 林 淳 (愛知学院大学教授)

江島尚俊氏の発表は、明治20年までの真宗大谷派の教育制度の変遷をあとづけて、英学、天文学、洋学などの外学を積極的に導入した点を論じる。(1)外学の導入よりも、育英校、教師教校などのエリート養成を先駆けた点に第一義的に真宗の先駆性があるのではないか。(2)外学が強調された理由はどこにあるのか。(3)他宗との比較に際しては本願寺派の教育制度と比較した上で、他の仏教宗派との比較に臨むべきではなかったか。



川口淳氏の発表は、池田英俊、大谷栄一の研究を継承し、真宗大谷派における結社と雑誌の事例を紹介し、結社の動きが後の改革運動につながったと論じる。(1)結社と雑誌は確かに仏教界全般に広がったが、真宗大谷派独自の特徴はあるか。(2)池田は、教会結社は本山に回収されて終焉すると述べたが、池田説はあてはまるか。(3)直接布教から間接布教へ変化したと考えてよいのか。

藤原智氏の発表は、大学経営をめぐる諸個人の間関係や葛藤を描くものであった。(1)石川舜台と渥美契縁の間にはどのような政策・路線の違いがあったのか。(2)井上馨の介入の意図はどこにあったか。(3)清沢が中等教師資格を願った学生の要求を拒絶したのはなぜか。清沢は末寺子弟の要望を過小評価し、時代の流れを見失ったのではないか。

以上の林氏のコメント・質問を皮切りに、東真行研究員(当時)司会のもと他の参加者も交えた白熱した全体討議が行われた。